

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0036

平成31年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	被災した法務省施設の復旧			担当部局	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 増田 直樹			
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災において被災した法務省施設の耐震・防災対策を行い、国家の基本的機能である治安維持や国民の権利保護を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災において被災した法務省施設の補修や改修を行い、防災機能に著しく問題のある施設の耐震対策等を実施する。 ※事業の一部については、国庫債務負担行為による事業が含まれている。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	107	228	823	2,080	4,159		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	25	10	469			
		翌年度へ繰越し	▲25	▲10	▲469	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	82	243	364	2,549	4,159			
	執行額	82	241	364					
	執行率(%)	100%	99%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	77%	106%	44%						
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	施設整備費	2,073	4,145	事業費の増額					
	施設施工庁費	4	8						
	施設施工旅費	3	6						
	計	2,080	4,159						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	令和2年度までに被災施設の補修、改修(完了又は全体完成)を終了させる。	被災した施設における補修や改修の進捗率 (実施済の施工量/工事全体の施工量)	成果実績	%	23.8	26.3	30.1	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	100
			達成度	%	23.8	26.3	30.1	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	東日本大震災復興特別会計営繕計画内訳書等								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	補修・改修工事等を実施した施設数	活動実績	1	1	1	1	-	-	
		当初見込み	1	1	1	1	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	当該年度の施設整備に係る事業費/実施施設数 (X)/(Y)	単位当たりコスト	円	82,487,379	240,891,621	362,118,800	2,540,536,200		
		計算式	(X)/(Y)		82,487,379/1	240,891,621/1	362,118,800/1	2,540,536,200/1	

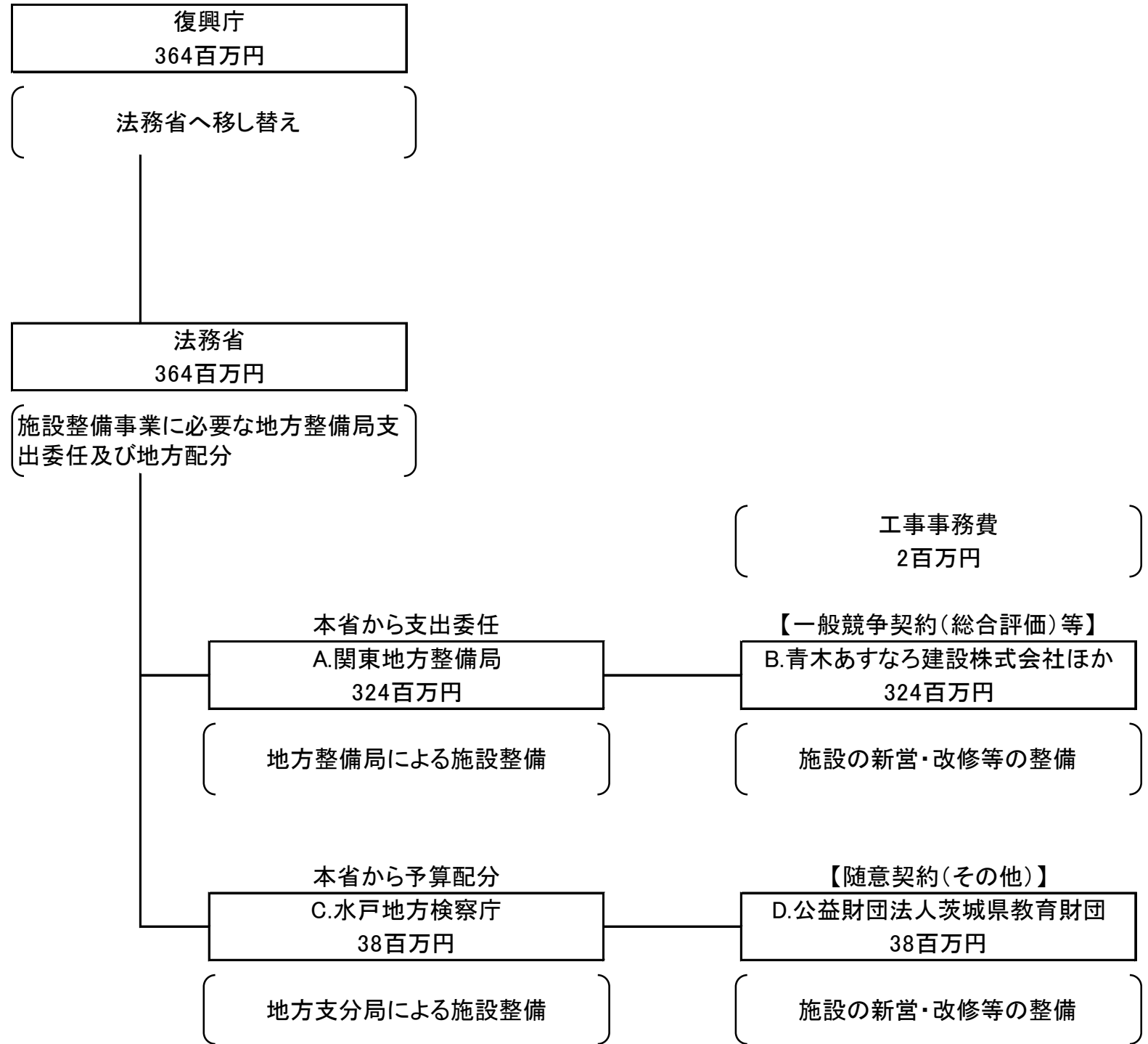
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	法務行政全般の円滑かつ効率的な運営(Ⅶ-15)							
	施策	施設の整備(Ⅶ-15-(2))							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	執務室等の面積が不足している施設や、長期間の使用により老朽化した施設等について、所要の整備、防災・減災対策を行うことにより、司法制度改革の推進や治安情勢の変化に伴って生じる新たな行政需要等を踏まえた行政機能を十分に発揮させるとともに、法務行政の円滑かつ効率的な運営を推進することができる。								
	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国家の治安維持及び国民の経済活動の権利保護等を維持する上で必要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国家の治安維持等を目的としているので、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国家の治安維持及び国民の経済活動の権利保護等を維持する上で必要な事業であり優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	支出先の選定に当たっては、一般競争入札を原則として、競争性を確保するとともに、掲示箇所を増やしたり、公告期間を長くするなど1者応札とならないように配慮している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	コスト削減については、計画案の策定から事業の実施における各段階で検討している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即したもののみに使用されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	埋設物撤去に不測の日数を要したこと起因しており、繰越理由は妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	コスト削減については、計画案の策定から事業の実施における各段階で検討している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各年度で達成すべき工程を着実に進めているため、成果実績は成果目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	残りは1施設のみであるため、活動実績は見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、十分に活用されている。(主に改修実施施設)
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	支出先と締結した契約に基づき契約金額・内容等を確認し、工事の完成検査時等において契約の履行状況を把握していることから、事業目的の実現や効果の発揮の観点からの検証が十分に行われている。	
	改善の方向性	国民の安全・安心確保のため、治安維持機能を備えた施設を整備することを大前提に、計画手法、設計手法及び調達方法の見直しなどによりコスト削減に取り組んでいるところ、今後も引き続き、所要の機能・品質を維持した上で、一層のコスト削減が可能になるかを検討していく。	
外部有識者の所見			
令和2年度の事業終了に向け、引き続き、進捗管理を適切に行い、効果的・効率的な執行に努めること。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	引き続き効率性に留意しつつ予算の執行に努め、令和2年度末までに完了するよう法務省施設の復旧を進める。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	○引き続き効率性に留意しつつ予算の執行に努め、令和2年度末までに完了するよう法務省施設の復旧を進める。 ○支出先の選定に当たっては、入札公告の掲示箇所の増加及び公告期間を長めに設定するなど競争性の確保に努めていく。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	018
平成26年度	039	平成27年度	0038
平成28年度	0037	平成29年度	0032
平成30年度	復興庁 (0035)		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)



A.関東地方整備局			B.青木あすなろ建設株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
支出委任	地方整備局による施設整備	324	施設整備費	施設整備工事	259
計		324	計		259
C.水戸地方検察庁			D.公益財団法人茨城県教育財団		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配分	地方支分局による施設整備	38	施設整備費	施設整備に必要な調査	38
計		38	計		38

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	地方整備局による施設整備	324	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	青木あすなろ建設株式会社	4010401010452	水戸法務総合庁舎(18)建築その他工事	259	一般競争契約 (総合評価)	5	92.7%	-
2	テクノ菱和・大成温調特定建設工事共同企業体	-	水戸法務総合庁舎(18)機械設備工事	51	一般競争契約 (総合評価)	6	92.1%	-
3	株式会社安井建築設計事務所	5120001091146	水戸法務総合庁舎(17)行政手続きに係る設計業務	7	随意契約 (その他)	-	-	-
4	株式会社日立ビルシステム	2010001027031	水戸法務総合庁舎(18)エレベーター設備工事	4	一般競争契約 (総合評価)	3	97.9%	-
5	株式会社川村積算	9010001013545	水戸法務総合庁舎(18)新営工事積算業務	3	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	水戸地方検察庁	-	地方支分局による施設整備	38	その他	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人茨城県教育財団	9050005010659	水戸法務総合庁舎新営事業における平成30年度埋蔵文化財発掘調査	38	随意契約 (その他)	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	青木あすなろ建設株式会社	4010401010452	水戸法務総合庁舎(18)建築その他工事【単歳を含む】	3,520	一般競争契約 (総合評価)	5	92.7%	-
2	B	テクノ菱和・大成温調特定建設工事共同企業体	-	水戸法務総合庁舎(18)機械設備工事	1,290	一般競争契約 (総合評価)	6	92.1%	-
3	B	新生テクノス株式会社	7010401013114	水戸法務総合庁舎(18)電気設備工事	821	一般競争契約 (総合評価)	11	93.8%	-
4	B	株式会社日立ビルシステム	2010001027031	水戸法務総合庁舎(18)エレベーター設備工事	86	一般競争契約 (総合評価)	3	97.9%	-
5	B	株式会社友水設計	1050001012419	水戸法務総合庁舎(18)監理業務	35	一般競争契約 (総合評価)	1	88.1%	-
6	B	株式会社安井建築設計事務所	5120001091146	水戸法務総合庁舎(18)設計その2業務	21	随意契約 (その他)	-	97.5%	-